

第 **69** 期 報告書 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



NFK Holdings Co., Ltd.
In Harmony with the Planet

■ トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第69期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

関口 陽介

平成23年3月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては成長を続ける新興国向けを中心とする輸出の増加や政府による景気刺激策等により、緩やかな回復局面に入っていたものの、下期に入ると、秋以降に急激に加速した円高の進行や一部の景気対策の打ち切りなどにより景気回復のペースは大幅に減速し、先行き不透明な状況となりました。このような状況下、当期末直前の平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、わが国経済に与える影響が懸念される中、当連結会計年度を終了しました。

当社におきましても、前期より顕著となっていた新規受注の落ち込みについては大型案件の引合い等に動きが出てくるなど、やや回復の兆しがあるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社ではグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制及び、厳格な工程管理の徹底などによるクレーム費削減等の収益体質の強化や、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、期初受注残の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20億6千8百万円（前年比21.6%減）、営業損失2億7千8百万円（前連結会計年度は営業損失6千1百万円）、経常損失2億6千7百万円（前連結会計年度は経常損失4千6百万円）、当期純損失2億3千1百万円（前連結会計年度は当期純損失8千6百万円）となりました。

配当金について

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高を考慮し、事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、業績の向上に鋭意努力してまいりましたが、2億3千1百万円の当期純損失の計上を余儀なくされることとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。今後の配当につきましても、業績の回復、収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力致し、安定的な黒字化を実現し、早期に復配が行えるように注力してまいります。

平成24年3月期の業績予想

わが国経済の先行きにつきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の被害と福島原発事故に端を発する様々な危機による経済の混乱が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは、平成23年3月31日開催の臨時株主総会にて経営陣を刷新し、新たな年度を新経営陣体制のもと発進致しました。新経営陣のもと、「技術のNFK復活」「海外向けの販売力強化」を念頭に、「全社一丸」となって黒字体質の確立を目指してまいります。また、燃焼技術を礎にした環境関連企業としての使命を果たすためにも、全社を挙げて復興支援へ取り組んでまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高30億3千6百万円、営業利益は8千6百万円、経常利益は9千1百万円、当期純利益は8千3百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

事業の内容について

当連結会計年度（第69期）における当社グループは、主として工業炉燃焼装置関連事業の企業活動を行いました。

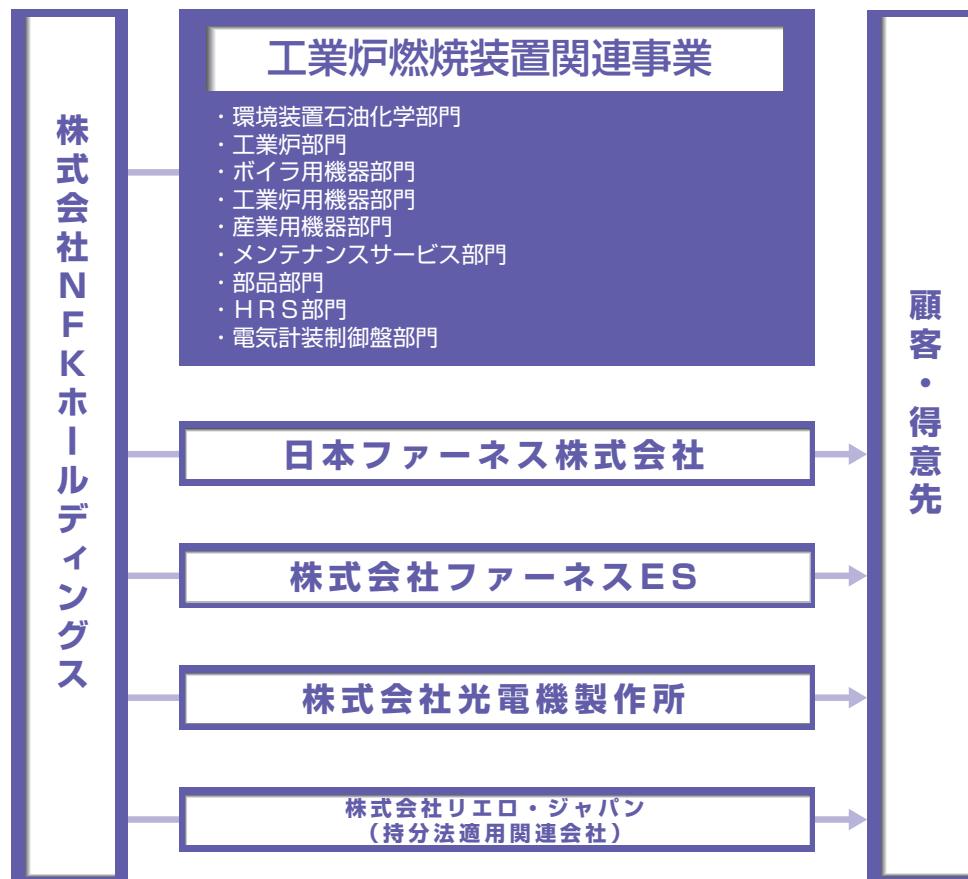
工業炉燃焼装置関連事業の主な内容は以下のとおりです。

- ・環境装置石油化学部門
- ・工業炉部門
- ・ボイラ用機器部門
- ・工業炉用機器部門
- ・産業用機器部門
- ・メンテナンスサービス部門
- ・部品部門
- ・HRS部門
- ・電気計装制御盤部門

研究開発について

当連結会計年度の研究開発活動は、前年度に引き続き、主として超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を製品装置として完成させるため、横浜市のSBIR（Small Business Innovation Research）助成による開発を行うとともに、そのガス化装置を核とするコジェネシステムを完成させるFS検討を「NEDO／新エネルギーベンチャー技術革新事業Phase A」により進めました。同時に、VEによるガス化装置のコストダウン検討も進めました。翌期につきましても、「平成23年度NEDO／新エネルギーベンチャー技術革新事業」のフェーズB実施が決定しており、引き続きコジェネシステムの完成のための開発を継続予定となっております。また、前年度に開発した石油加熱炉用低NOxバーナ（N-SRXバーナ）のプロトタイプを基にスケールアップを行い、欧州技術提携先の協力による燃焼試験を開始致しました。同じく前年度に開発したボイラ用の低NOxバーナ（ULXバーナ）は、韓国の技術提携先で韓国国内顧客に販売を開始致しました。現在は低NOx性能のさらなる向上を図るため実機で得られた運転データを解析中です。また、これまで様々な加熱炉に当社オリジナルの蓄熱式燃焼システム（HRSバーナ）を納入する中で、新規ケースにおいて生じた課題を実機データに基づいて解析し、解決方法を検討致しました。翌期にかけて、その効果を検証し、適用範囲の拡大を図る予定です。研究開発費の総額は約45百万円（公的資金30百万円含む）でした。

事業系統図（平成23年3月31日現在）



(注) 1 ㈱リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD（非連結子会社）は、平成23年4月に清算終了しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日現在	前連結会計年度 平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,237,799	2,561,579	流動負債	542,213	584,264
現金及び預金	1,211,850	1,370,859	支払手形及び買掛金	383,832	382,829
受取手形及び売掛金	695,932	776,803	短期借入金	15,900	10,000
たな卸資産	284,755	378,598	1年以内返済予定長期借入金	15,000	6,672
繰延税金資産	—	13,400	リース債務	1,364	1,364
その他	46,111	23,805	未払法人税等	5,873	20,766
貸倒引当金	△849	△1,887	未払消費税等	5,992	21,329
固定資産	1,042,505	1,040,778	賞与引当金	48,780	56,872
有形固定資産	817,390	829,438	完成工事補償引当金	12,000	17,941
建物及び構築物	101,421	110,988	その他	53,468	66,487
機械装置及び運搬具	3,746	4,735	固定負債	520,800	573,754
リース資産	3,573	4,873	長期借入金	25,000	4,988
土地	703,022	699,206	退職給付引当金	213,872	263,502
その他	5,626	9,633	再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
無形固定資産	6,915	18,665	長期預り金	2,655	2,655
ソフトウェア	3,769	9,917	繰延税金負債	2,253	1,100
のれん	2,729	8,187	役員退職慰労引当金	13,525	36,650
その他	416	559	リース債務	2,388	3,752
投資その他の資産	218,199	192,674	負債合計	1,063,013	1,158,019
投資有価証券	101,649	91,390	純資産の部		
保険積立金	82,095	77,303	株主資本	1,833,518	2,061,267
差入保証金	37,619	37,629	資本金	2,091,252	2,091,252
破産更生債権等	949,850	59,150	利益剰余金	△257,538	△29,790
その他	26,835	912,351	自己株式	△195	△194
貸倒引当金	△979,850	△985,150	その他の包括利益累計額	383,773	383,070
資産合計	3,280,305	3,602,357	その他有価証券評価差額金	1,762	1,058
			土地再評価差額金	382,011	382,011
			純資産合計	2,217,292	2,444,337
			負債純資産合計	3,280,305	3,602,357

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高	2,068,915	2,640,208
売上原価	1,579,128	1,862,594
売上総利益	489,786	777,614
販売費及び一般管理費	768,191	839,113
営業損失	278,404	61,499
営業外収益	14,147	19,908
営業外費用	3,135	4,640
経常損失	267,393	46,230
特別利益	61,854	179,936
特別損失	3,737	187,910
税金等調整前当期純損失	209,276	54,204
法人税、住民税及び事業税	10,291	22,668
法人税等還付税額	△1,404	△9,546
法人税等調整額	13,400	18,817
少数株主損益調整前当期純損失	231,564	—
当期純損失	231,564	86,144

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,430	553,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,995	70,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,238	△158,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,334	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,521	465,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	866,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,767	1,332,289

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成22年3月31日残高	2,091,252	△29,790	△194	2,061,267	1,058	382,011	383,070	2,444,337
連結会計年度中の変動額								
当期純損失		△231,564		△231,564				△231,564
自己株式の取得			△1	△1				△1
連結子会社の減少に伴う増加高		3,815		3,815				3,815
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					703		703	703
連結会計年度中の変動額合計	—	△227,748	△1	△227,749	703	—	703	△227,045
平成23年3月31日残高	2,091,252	△257,538	△195	1,833,518	1,762	382,011	383,773	2,217,292

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	429,982	397,354
固定資産	2,654,938	2,628,589
有形固定資産	803,272	813,300
無形固定資産	3,109	3,903
投資その他の資産	1,848,556	1,811,384
資産合計	3,084,921	3,025,943
負債の部		
流動負債	147,463	75,692
固定負債	471,575	549,765
負債合計	619,038	625,457
純資産の部		
株主資本	2,080,633	2,016,874
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△10,423	△74,183
自己株式	△195	△194
評価・換算差額等	385,249	383,612
その他有価証券評価差額金	3,237	1,600
土地再評価差額金	382,011	382,011
純資産合計	2,465,882	2,400,486
負債純資産合計	3,084,921	3,025,943

損益計算書

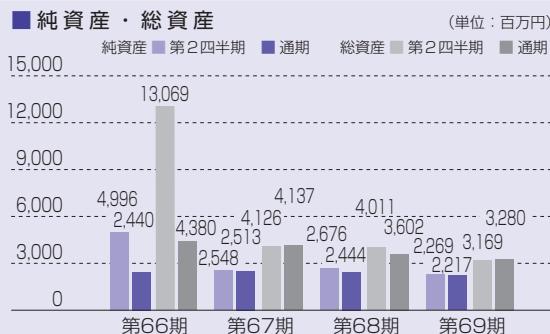
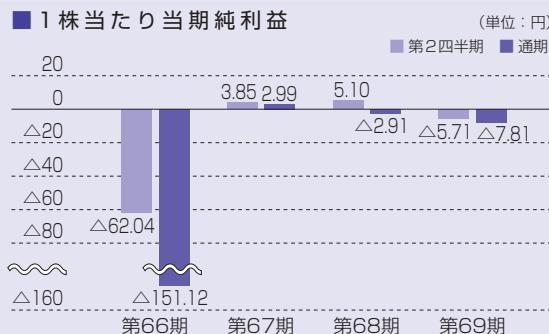
(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業収益	278,956	309,454
営業費用	251,453	326,407
営業利益又は営業損失 (△)	27,503	△16,953
営業外収益	12,174	7,537
営業外費用	211	30
経常利益又は経常損失 (△)	39,466	△9,446
特別利益	42,445	54,046
特別損失	2,380	176,485
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	79,530	△131,885
法人税、住民税及び事業税	9,492	△30,723
過年度法人税等	7,275	—
法人税等還付税額	△998	△7,442
当期純利益又は当期純損失 (△)	63,760	△93,719

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資 本 金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
平成22年3月31日残高	2,091,252	△74,183	△74,183	△194	2,016,874	1,600	382,011	383,612	2,400,486
事業年度中の変動額									
当期純利益		63,760	63,760		63,760				63,760
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)						1,637		1,637	1,637
事業年度中の変動額合計	—	63,760	63,760	△1	63,758	1,637	—	1,637	65,396
平成23年3月31日残高	2,091,252	△10,423	△10,423	△195	2,080,633	3,237	382,011	385,249	2,465,882



(注) 当連結会計年度は、次のとおりROEを算出しております。
 $ROE = (1株当たり当期(四半期)純利益) / (1株当たり純資産) \times 100$

会社の概要

社名 株式会社N F Kホールディングス
 設立 1950年4月12日
 資本金 20億91百万円
 従業員数 104名 (連結)
 事業内容 持株会社
 (工業炉燃焼装置関連事業)

事業所

本店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

上場市場

大阪証券取引所 JASDAQ (コード番号: 6494)

役員

役職	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	関口陽介	
取締役	戸羽光二	
取締役	田端雅和	株式会社スコラ・コンサルタント非常勤監査役 株式会社エザークロブ代表取締役社長
取締役	古池政巳	
※ 取締役	清見義明	
※ 取締役	宮原英輔	オリンピア工業株式会社代表取締役社長 九州オリンピア工業株式会社代表取締役社長
監査役	岡崎稔	日本ファーンズ株式会社監査役
※ 監査役	笹原信輔	一橋総合法律事務所パートナー弁護士
※ 監査役	辻高史	あすなる監査法人代表社員

(注) 1 ※印の役員は社外取締役及び社外監査役であります。

2 平成23年6月17日開催の第69期定時株主総会において関口陽介氏、戸羽光二氏、田端雅和氏、古池政巳氏、清見義明氏及び宮原英輔氏を取締役として選任しております。なお、取締役清見義明氏及び宮原英輔氏は、社外取締役として選任しております。

連結子会社

会社名	所在地	資本金	議決権比率
日本ファーンズ株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンズES	横浜市鶴見区	20百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市西区	50百万円	100%

発行可能株式総数 118,610,000株

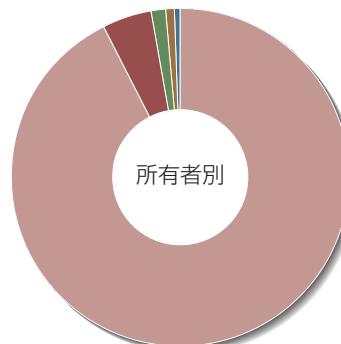
発行済株式総数 29,653,342株

株主数 7,833名

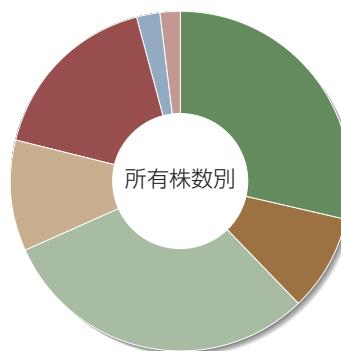
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	議決権比率 (%)
中外鋳業株式会社	769,700	2.59
本竹 弘幸	639,400	2.15
荒川 茂俊	600,000	2.02
渋谷 実	540,100	1.82
藤井 明浩	457,200	1.54
斉藤 征夫	425,000	1.43
外尾 暁裕	340,000	1.14
竹内 祥晃	290,000	0.97
大阪証券金融株式会社	286,100	0.96
永山 正	286,000	0.96

所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他	92.53%	金融機関	0.97%
その他国内法人	4.79%	外国人	0.33%
証券会社	1.35%	自己株式	0.00%



1,000単元以上	28.72%	500単元以上	9.09%
100単元以上	30.58%	50単元以上	10.67%
10単元以上	16.92%	5単元以上	2.04%
1単元以上	1.93%	1単未満他	0.00%

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日
・定時株主総会
・中間配当
・期末剰余金配当

株主名簿管理人

郵便物送付先
(電話参照先)

単元株式数
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月

毎年3月31日
毎年9月30日
毎年3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており
ます。

100株
電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、
株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定して
いない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を
ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿
にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する
通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合
がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前と
して登録されている文字については、お取引の証券会社等
にお問い合わせください。

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

